

1. 計画策定の趣旨

- 国内外の経済情勢の急速で予測し難い変化に対応するため、中長期的な企業誘致・留置施策における基本的な方向性を定めた。計画策定にあたっては、国の工場立地動向調査のデータ分析、研究開発型企業及び全国規模のデベロッパーへのヒアリング等を実施した。

2. 第五次総合計画における目指すべき方向性

仕事づくり：産業イノベーションの創出と中小企業の活力強化及び企業の投資促進

活力づくり：学術研究機能の発揮による都市活力の創出、都市成長基盤の強化・充実

3. 産業立地環境の現状と課題

(1) 本市のこれまでの企業誘致施策

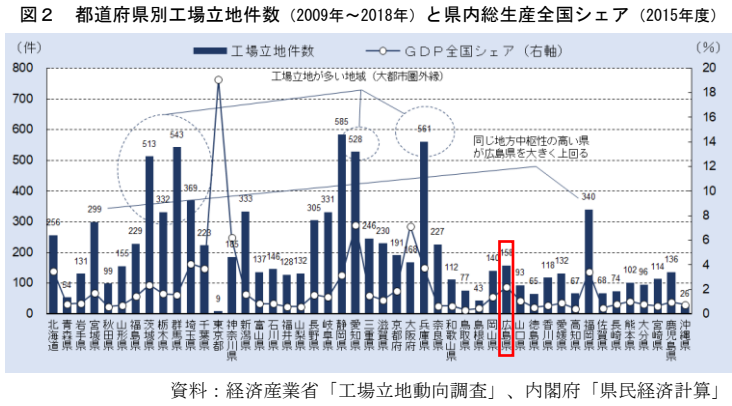
- 国・県と連携して整備した産業団地への企業誘致施策を展開することにより、雇用の創出や製造品出荷額の増加等、産業活性化に資する効果を生んできた。

(2) 工場立地の動向と立地環境

- 国内の工場立地件数は低調に推移。

(3) 広島県の工場立地の特徴

- 立地件数は、大都市圏外縁地域に比べ、遥かに少ない。
- 広島県は、工場立地選択要因のうち、③賃金、④工業用地地価、⑤高卒生求人倍率のスコアが地方圏平均を大きく下回る。また、⑦分譲可能工場団地面積と⑩域外本社からの距離のスコアも平均を下回る。



(4) 本市の産業適地の状況

- これまでの適地調査や、交通ネットワーク、平地の分布、土地利用の現況、土砂災害警戒区域、保安林の現況等から、本市には、採算性のある産業適地が少なくなっており、従来の手法による誘致活動が困難な状況となっている。

現状と課題

- 国内の工場立地動向は低調であることに加え、広島県の工場誘致における優位性は低い
- これまでの積極的な産業団地整備の結果、市内には採算性のある産業適地が少なく、従来の手法による企業誘致施策は限界に近づいている

⇒今後の経済・社会情勢の変化に対応するためには、企業誘致・留置施策の抜本的な転換が必要

4. 東広島市の地域特性

(1) 大学・研究機関の集積

- 本市には大学・研究機関が集積している。
- 産学官連携の取組みが新たな段階を迎えている。

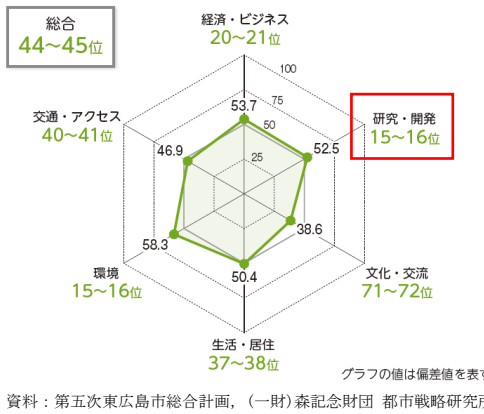
サイエンスパーク内に立地する企業の声

- 研究開発においては、大学や研究機関にすぐに相談できる近接性が強みとなる。
- 企業に対する対外的な信用度が向上し、売上げが大幅に増加した。
- 市内大学からの採用機会の増加、社内技術者のモラルとモチベーションの向上がみられた。

市内大学発ベンチャー企業の声

- 学生やベンチャー、市内企業等が気軽に試作・実験できるオープンラボ等が近くにがあると良い。

図4 「日本の都市特性評価」に基づく東広島市の分野別順位・偏差値



仮説①

大学・研究機関と連続した空間に企業の研究開発機能等を誘致することにより、イノベーション創出基盤の形成を図ることができるのではないか

(2) 地理的特徴

- 大阪－福岡の中間に位置する。（吹田-志和307km、志和-福岡293km）
- 広島県の中央部に位置する。
- 広島市に隣接している。

大手不動産デベロッパーへのヒアリング内容

- 大阪と福岡の中間に位置し、広域的にも物流のハブ機能としてのニーズが見込める。
- 翌日配送から当日配送へと進化しつつある物流業界において、特に広島市内に近い志和IC周辺への先端型物流施設等の将来的なニーズが見込める。
- 広島都市圏東部に集積している自動車関連企業のサプライチェーン流通拠点として、特に広島市に最も近い志和IC周辺に一定のニーズがある。

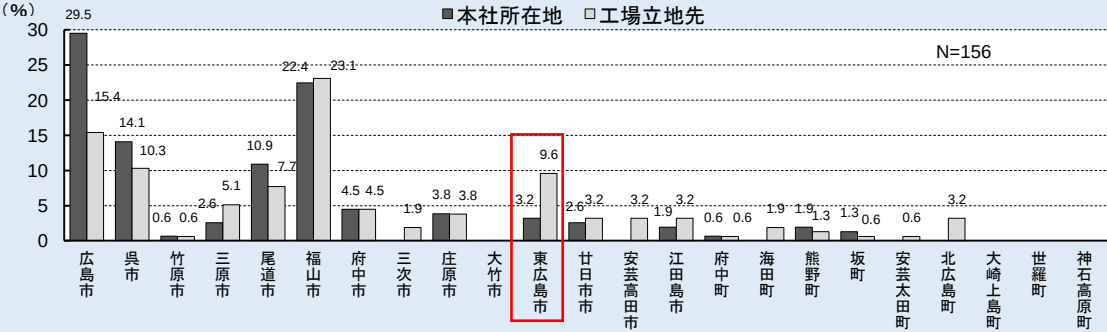
仮説②

サプライチェーン流通拠点機能や先端型物流施設等の立地ニーズの高い、志和IC周辺に産業立地を促すことにより、競争力の高い経済基盤の形成を図ることができるのではないか

(3) 県内企業からの継続的な立地ニーズ

- 近隣市町の企業から工場等の拡張・移転先として選ばれている。
- 市内に立地する企業の拡張ニーズは引き続き旺盛である。

図5 本社所在地および工場立地先別にみた広島県本社企業の県内市町への工場立地（県内シェア、2011年～2018年）



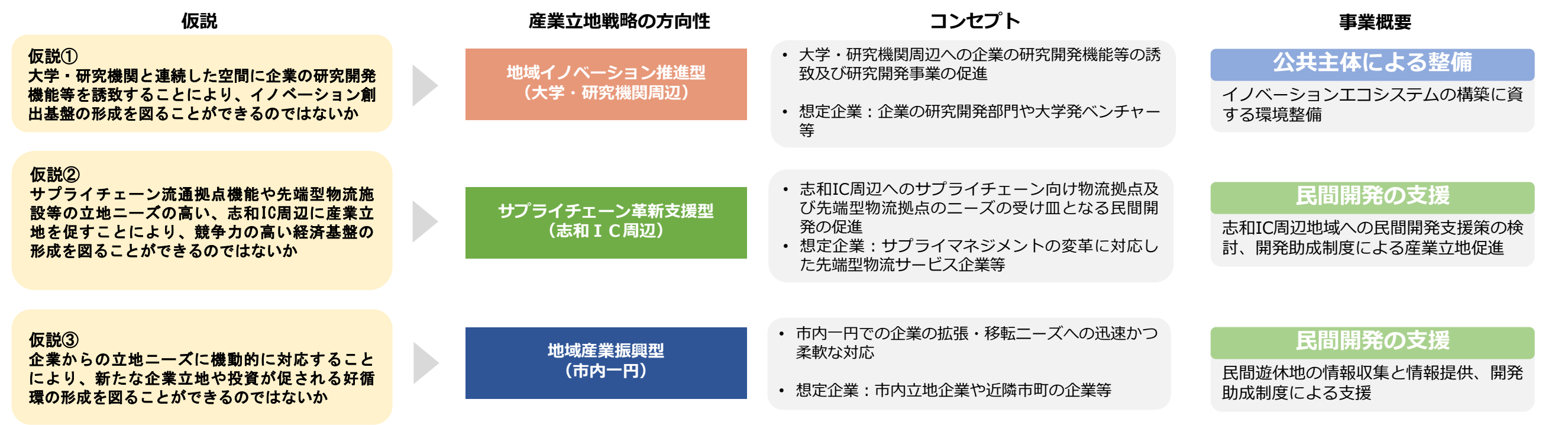
資料：経済産業省「工場立地動向調査（2011～2018年）」

仮説③

企業からの立地ニーズに機動的に対応することにより、新たな企業立地や投資が促される好循環の形成を図ることができるのではないか

5. 産業立地戦略と今後の展開

(1) 産業立地戦略



(2) 今後の展開

産業立地戦略の方向性	アクションプラン	短期	中期	長期
地域イノベーション推進型 (大学・研究機関周辺)	- 検討・推進体制の構築 - 関係する各種計画への位置づけ	実施		
	研究開発の促進（ソフト・ハード）	検討	実施	
	大学・研究機関等との連携	実施		
サプライチェーン革新支援型 (志和 I C 周辺)	- 検討・推進体制の構築 - 関係する各種計画への位置づけ	実施		
	- 開発内容及び方法の検討 - 関係機関との調整	検討	実施	
	民間開発の支援（官民連携・助成等）	検討		実施
地域産業振興型 (市内一円)	- 民間遊休地情報の収集及び提供 - 民間開発の支援	実施		
	新たな民間開発の支援（官民連携・助成等）	検討	実施	